記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

1 事務事業の概要

! =	争切争未の似女									
事務	子事 業 名	中小企業経営安定化推進事業								
概	要	中小企業への事業資金の融資あっ旋、中小企業退職金共済掛金	の補助							
<i>w</i> . ^	基本施策	5 商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課						
総合計画	施 策	69 中小企業の経営基盤強化の支援	事業類型	任意事業						
пш	事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり						
根拠	上法 令 等	府中市中小企業事業資金融資あっ旋に関する要綱、府中市中小	企業退職金共済掛金補	助金交付要綱						
市関] 連 事 業	商工業振興事業、経営改善事業、等								
対	象	市内の中小事業者								
実 施	の背景	市内の中小業者に対し、必要な事業資金の融資をあっ旋し、ま	た、勤労者福祉の向上	と雇用の安定に寄与することが求められた。						
事	業 目 標	必要な事業資金の融資をあっ旋し、金融の円滑化を図る。 従業員の定着と経営の安定を図り、勤労者福祉の向上と雇用の	安定に寄与する。							
事	業内容 ・中小企業者の金融機関からの借入れ利息に対して、利子補助を行う。 ・中小企業退職金共済掛金・特定退職金共済掛金に対して補助を行う。									
	事業計画・	•								
				== /=						

事業目標	。 雇用の安定に寄与する。								
事 業 内 容 ・中小企業者の金融機関からの借入れ利息に対して、利子補助を行う。 ・中小企業退職金共済掛金・特定退職金共済掛金に対して補助を行う。									
2 事業計画・評価									
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続								
・中小企業事業資金融資利子補助 貸付 243件・中小企業退職金共済掛金補助 270事業所 延べ25,938人	中小企業事業資金融資利子補助事業については、29年度から利用者のニーズに応じた制度変更を行い、市内中小企業者の更なる金融の円滑化を図ることができた。 中小企業退職金共済掛金補助事業については、掛金の一部を補助することにより、中小企業の従業員の定着と経営の安定を図り、勤労者福祉の向上と雇用の安定に寄与することができた。								
□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見頂	直し								
H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)								
中小企業事業資金融資利子補助中小企業退職金共済掛金補助	●継続実施 中小企業事業資金融資利子補助事業については、継続実施を図っていく。 中小企業退職金共済掛金補助事業については、継続実施を図りつつ、今後 も、制度の趣旨に合った目的や対象の見直しを継続的に図っていく。								
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続								
 ・中小企業事業資金融資利子補助 貸付 247件 ・中小企業退職金共済掛金補助 257事業所 延べ25,655人 	中小企業事業資金融資利子補助事業については、29年度から利用者のニーズに応じた制度変更を行ったことで、僅かながら貸付件数の増加につながった。 中小企業退職金共済掛金補助事業については、掛金の一部を補助することにより、中小企業の従業員の定着と経営の安定を図り、勤労者福祉の向上と雇用の安定に寄与することができた。								
新規・レベルアップ☑ 継続□ 見正	重し □ 廃止 H30年度評価に基づく見直し(Action)								
H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)								
中小企業事業資金融資利子補助中小企業退職金共済掛金補助	●継続実施 中小企業事業資金融資利子補助事業については、自家用車として登録する 場合に適用される期間の制限を撤廃し、更なる利便性向上を図る。 中小企業退職金共済掛金補助事業については、継続実施を図りつつ、今後 も、制度の趣旨に合った目的や対象の見直しを継続的に図っていく。								
令和 2年度における事業の位置付け									
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	中小企業退職金共済掛金補助事業については、補助対象延べ 人数が減少傾向にあることから、近隣市における実施状況等 を調査し、将来的な見直しの方向性について検討を行う。								
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等 1 休止	3								
2 廃止	-								

3 完了

指標名	基準値		事業推移				目標値・	指標の分析	
担保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1宗(ソカガ)	
	0.40	計 当初値	243	243	243	243	243	融資実行件数については、社会経済情勢により変動があることから	
融資実行件数	243	243	値補正値	_	_	-	_	令和 3年度	、一概に目標値に近づけることは 難しいものの、必要に応じて制度
	件	実 績	247	ı	ı	ı	-	設計を見直すなど、目標値の達成 に向けて努力していく。	
		当初値画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	ı	1	-		
	-	実 績	_	_	_	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市内の中小企業に対する事業である。	るものであることから、	市が主体的に実施するべ	き
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	子木貞 八川貞寺の	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	46, 300, 000	40, 257, 000	38, 131, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	46, 300, 000	40, 257, 000	38, 131, 000	0	0	0
	予 算 現 額	42, 587, 000	40, 257, 000	0	0	0	0
	決 算 額	37, 168, 673	37, 604, 727	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	37, 168, 673	37, 604, 727	0	0	0	0
	執 行 率	87.3%	93.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人	件費)						
	職 員 数	0. 79	0.00				
	職員人件費	6, 068, 483	0				
	嘱託員数	0	0				
	嘱託員人件費	0	0				
(間:	接経費)						
	間 接 経 費	1, 276, 261	0				
	総コスト	44, 513, 417	37, 604, 727	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成20年度には、「緊急対策資金」を創設して、原油・原材料の高騰で売り上げが減少した中小企業を支援した。また、平成23年度には、「震災緊急対策資金」を創設して、東日本大震災とその後の計画停電等の影響により売り上げが減少した中小企業を支援した。平成28年度には、事業者がより利用しやすい制度とするため、融資限度額や融資期間の見直し、平成29年度から制度変更を行った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

景況を常に把握し、状況により中小企業者への支援制度の創設等を図るとともに、経済状況を踏まえ、融資制度の見直し等を随時行っていく。

	1円/火=		元		事 業 コード	マ体市サカ	H30年度		H31年度
	会計	款	項	目	コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0943000	補助金 中小企業事業資金融資利子	31, 388, 000	29, 841, 047	29, 806, 000
2	01	35	05	10	0947000	補助金 中小企業退職金共済掛金	8, 869, 000	7, 763, 680	8, 325, 000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	40, 257, 000	37, 604, 727	38, 131, 000

 記 載 年 月
 令和元年8月

 対 象 年 度
 平成30年度

1											
	務事業名	商工業振興事業		事務事業 コード 40690200							
概	要	商工業の振興のため、むさし府中商工会議所の実施する	事業に対し助成する。								
<i>4</i> 15	基本施策	5 商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課							
総合計画	施策	69 中小企業の経営基盤強化の支援	事業類型	任意事業							
םו ב	事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 昭和48年度	~ 見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり							
根	拠 法 令 等	府中市商工業振興事業補助金交付要綱									
市	関連事業	中小企業経営安定化推進事業、経営改善事業、等									
対	象	むさし府中商工会議所									
実	施の背景	むさし府中商工会議所が実施する事業を支援し、商工業等の振興と安定に寄与することが求められたことによる。									
事	業目標	商工業等の振興と安定に寄与する。									
事	事 業 内 容 むさし府中商工会議所が行う、商工まつり、商業祭助成金、商工振興表彰式典、経営情報提供事業、中小企業インターネット等活用支援事業及びにぎわいあふれるまちづくり事業の6事業に対して、補助金を交付する。										
	事業計画·										
	9年度実績	Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続							
· 南南 · 和			成30年度から、一般社団活	の事業のうち府中マルシェ事業については、平 去人まちづくり会社が実施することに伴い、事 て、むさし府中商工会議所及び一般社団法人ま 且を図ることができた。							
	₹	▼	重し □ 廃止 H2	9年度評価に基づく見直し(Action)							
		的な取組(Plan)	H30年度の方向性 (Plan)								
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	所工まつり 所業祭助成金 所工振興表彰式 経営情報提供 ロ小企業子 川業支援事業	戊典 ⋾業 7 一ネット等活用支援事業	●継続実施 商工業の振興に係る各事業に 携しながら事業を実施してい	こついて、今後も、むさし府中商工会議所と連 いく。							
Н3	0年度実績	Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続							
・商品・商品・商品・商品・商品・商品・商品・商品・商品・商品・商品・商品・商品・	第工まつり 第業祭助成金 第工振興表彰: 経営情報提供	大 典	商工まつり、商業祭、商工技	振興表彰式典、経営情報提供事業、中小企業イ業、創業支援事業について、むさし府中商工会 事業の実施を図った。							
	Q	■ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	重し □ 廃止 H3	0年度評価に基づく見直し (Action)							
_		的な取組(Plan)	H31年度の方向性 (Plan)								
・ ・ ・ を ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	・商工まつり ・商業祭助成金 ・商工振興表彰式典 ・経営情報提供事業 ・中小企業インターネット等活用支援事業 ・創業支援事業										
令	和 2年度に	おける事業の位置付け									
	重点化・拡		商工業の振興ル	こ係る各事業について、今後も、むさし府中商							
	現状のまま		工会議所と連	男しながら事業を実施していく。							

- 1 -	
-------	--

В

1

2 見直しには法令等の改正が必須3 見直しの必要性はあるが時期尚早

4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小

2 他事業との整理・統合

1休止2廃止3完了

C 見直して継続

D 休止·廃止等

指標名	基準値		事業推移				目標値・	指標の分析	
11保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	7日1宗(ソノ) 771	
	0.055	計 当初値	2, 657	2,657	2, 657	2, 657	2, 657	中小企業者の廃業や倒産等により、多少の減少はあるが、むさし府	
むさし府中商工会議所の会 員数	2, 657	値補正値	_	-	-	_	令和 3年度	、多少の減少はあるが、むさし府 中商工会議所の行う会員増の取組 を見守っていく。	
	人	実 績	2, 627	1	ı	ı	-		
		計 当初値 画	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	ı	1	ı	1	-		
	-	実績	-	-	-	-	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	府中市商店街振興プラン。	ンに基づき、市が主体的	に実施するべき事業であ	る
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	子术员 八川貝寺の	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	 業費)						
	当 初 予 算 額	26, 755, 000	23, 382, 000	23, 472, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	26, 755, 000	23, 382, 000	23, 472, 000	0	0	0
	予 算 現 額	26, 755, 000	23, 382, 000	0	0	0	0
	決 算 額	26, 755, 000	23, 382, 000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	26, 755, 000	23, 382, 000	0	0	0	0
_	執 行 率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	牛費)						
_	職員数	0. 24	0.00				
	職員人件費	1, 843, 590	0				
	嘱 託 員 数	0	0				
_	嘱託員人件費	0	0				
	接経費)						
	間接経費	387, 724	0				
	総コスト	28, 986, 314	23, 382, 000	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

むさし府中商工会議所が実施する、各種商工業振興事業に対して補助を行うことで、市内商工業等の経営基盤強化に寄与することができた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

周辺の経済状況等に左右される部分も多く、事業の実施にあたっては、経済状況等に即した事業の展開及び見直しの実施を行っていく必要性がある。

			石		事 業 コード	又 笛声 坐 力	H30年度		H31年度
	会計	款	垻	目	コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0942000	補助金 商工業振興事業費	23, 382, 000	23, 382, 000	23, 472, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	23, 382, 000	23, 382, 000	23, 472, 000

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

1 事務事業の概要										
事務事業名	補助金 公衆浴	浴場設備改修	費				事 務 事 業コ ー ド	40690300		
概要	公衆浴場設備改修費に	対する助成								
基本施策	5 商工業の振興				主管部課名	生活環境部	部 経済観光課			
総合施策	69 中小企業の経営	基盤強化の支援			事業類型	任意事業				
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和58年度	~ 見	直しの裁量	市に事業」	見直しの裁量あり			
根拠法令等	公衆浴場設備改修資金	助成規則								
市関連事業										
対 象	公衆浴場対象者									
実施の背景	市民の生活に欠くこと									
事業目標	公衆浴場設備の改修に会を確保し、公衆衛生	必要な資金を助成す の向上を図る。	けることにより)、経営を安気	どさせ、市民の I	日常生活にと	:って欠くことので 	きない入浴の機		
事 業 内 容 公衆浴場設備改修費に対して助成する。										
2 事業計画・				Tuon (- +		== /== =		(a) (a) (a)		
H29年度実績(I 公衆浴場設備改修					価(Check)		内容 B 現状のまま			
公來份易权佣以修	實壶助放 1 件			公衆俗場政るとともに5件を維持	、公衆衛生の確	J放りること 経保に努める	により、公衆浴場 <i>0</i> ことができた。また	の疾患の女足を図と、市内浴場数の		
\Box	- 🗌 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見	直し	廃止	129年度評価	mに基づく見直し	(Action)		
H30年度の具体	的な取組 (Plan)				方向性(Plan					
公衆浴場設備改修				生の確保に	努める。		り、公衆浴場の経営			
H30年度実績(I	Oo)			H30年度評	価 (Check)	評価は	内容 B 現状のまま	継続		
公衆浴場設備改修	資金助成 2件			るとともに	:備改修資金を助 、公衆衛生の研 としている。	か成すること 雀保に努める	により、公衆浴場の ことができた。また	の経営の安定を図 と、市内浴場数の		
₽	→ 一 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□見	直し	廃止 ト	┨30年度評価	mに基づく見直し	(Action)		
	的な取組 (Plan)			. ,,,,	方向性(Plan	•				
公衆浴場設備改修	資金助成 2件			設備改修へ生の確保に		ることによ	り、公衆浴場の経営	営の安定と公衆衛		
				<u> </u>						
令和 2年度にお	おける事業の位置付け									
A 重点化・拡大	して継続				公衆浴場設備	改修資金を	助成することにより、公衆衛生の確保!)、公衆浴場の経		
B 現状のまま総	2 見直 3 見直	な見直しは必要ない しには法令等の改正 しの必要性はあるが	時期尚早	В	古内浴場数の	るとともに) 5 件を維持	、公衆衛生の催保に する。	2分める。また、		
(日本) マがは		では見直しが不可能 し・縮小								
C 見直して継続	2 他事	といれて との整理・統合		-4						
D 休止・廃止等				1						
	2 廃止 3 完了									

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	相保の力が	
	_	計当初値画	5	5	5	5	1	厳しい社会情勢や自家風呂保有者 の増加に伴う浴場利用者の減少な	
市内公衆浴場件数	5	値補正値	_	_	-	-	令和 3年度	どから都内では浴場件数も减少傾 向となっているが、本市において	
	件	実 績	5	ı	ı	ı	-	は現状を維持している。	
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	-	1	ı	1	-		
	_	実績	-	-	-	ı	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	本事業は、公衆浴場助成規則に基づき、補助を行っているものであるため。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	子术员 八川 貝守W	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	 業費)						
	当 初 予 算 額	1, 360, 000	1, 320, 000	1, 254, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	1, 360, 000	1, 320, 000	1, 254, 000	0	0	0
	予 算 現 額	1, 360, 000	1, 320, 000	0	0	0	0
	決 算 額	624, 510	1, 112, 050	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	624, 510	1, 112, 050	0	0	0	0
	執 行 率	45. 9%	84. 2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人	件費)						
	職員数	0. 10	0.00				
_	職員人件費	768, 162	0				
_	嘱 託 員 数	0	0				
	嘱託員人件費	0	0				
	接経費)						
	間 接 経 費	161, 552	0				
	総コスト	1, 554, 224	1, 112, 050	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

公衆衛生向上のため、公衆浴場施設の設備改修に対し補助を行った。設備の改修には多額の費用がかかることから、改修費用を助成することにより、市民生活に欠かすことのできない公衆浴場の維持に努めた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

公衆浴場利用者の減少により、経営自体が難しくなってきているため、廃業する公衆浴場があり浴場数は減少傾向にある。 設備改修への助成を継続することにより、公衆浴場の経営の安定を図り、公衆衛生の確保に努める。

			石		事業 予算事業名 当初予算額		年度	H31年度	
	会計	款	垻	目	コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	20	0971000	補助金 公衆浴場設備改修費	1, 320, 000	1, 112, 050	1, 254, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	1, 320, 000	1, 112, 050	1, 254, 000

令和元年8月 対 象 年 度 平成30年度

1 3	事務事業の	概要							
事務	子事 業 名	経営改善事業		事務事業 40690400					
概	要	むさし府中商工会議所による経営相談指導							
& A	基本施策	5 商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課					
総合計画	施 策	69 中小企業の経営基盤強化の支援	事業類型	任意事業					
ш ш	事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 昭和45年度 ~	よ事務事業 事業開始年度 昭和45年度 ~ 見直しの裁量 市に						
根拠	上法 令 等	府中市経営改善事業補助金交付要綱							
市関	連事業	中小企業経営安定化推進事業、商工業振興事業、等							
対	象	市内事業者等	市内事業者等						
実施	の背景	市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を	図り、商工業の振興と安定	に寄与することが求められた。					
事	業 目 標	市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を	図り、商工業の振興と安定	に寄与する。					
事:	業内容	経営指導員等による、市内事業者等への金融・経営などに ・個別巡回窓口相談 ・講習会等による指導 ・記帳継続指導 ・人材採用支援 ・専門家派遣 ・創業支援事業	関する各種指導を行う。						
2 =	事業計画・	評価							
H29:	年度実績(Do)	H29年度評価(Check)	評価内容 B 現状のまま継続					

事業内容 事業内容 ・講習会等に名指導 ・記帳継続指導 ・人材採用支援 ・専門家派遣 ・創業支援事業					
2 事業計画・評価					
H29年度実績 (Do)		H29年度評価	(Check)	評価内容 B 型	見状のまま継続
・経営指導 2,058件 ・講習会などによる指導 60回 ・記帳指導 228回		会などによる		び事業資金あっ	、集団及び個別による講習 旋等について、むさし府中 を図った。
新規・レベルアップ □ 継続		L IU D B	毫止 H29 套		く見直し (Action)
H30年度の具体的な取組 (Plan)		H30年度の方	i向性 (Plan)		
・経営指導 ・講習会などによる指導 ・記帳指導		会などによる	指導、記帳指導及	なび事業資金あったで、今後も、事	、集団及び個別による講習 旋等について、むさし府中 業の継続実施を図っていく
H30年度実績(Do)		H30年度評価	(Check)	評価内容 B 型	見状のまま継続
・経営指導 2,066件 ・講習会などによる指導 56回 ・記帳指導 288回		会などによる	が窓口相談による終 指導、記帳指導及 ↑の助成を行うこと	及び事業資金あっ	、集団及び個別による講習 旋等について、むさし府中 を図った。
新規・レベルアップ ② 継続	□見直	īし □ ß	≨止 H30st	F度評価に基づ 	く見直し (Action)
H31年度の具体的な取組 (Plan)		H31年度の方	方向性 (Plan)		
経営指導講習会などによる指導記帳指導		会などによる	指導、記帳指導及	及び事業資金あっ.	、集団及び個別による講習 旋等について、むさし府中 業の継続実施を図っていく
令和 2年度における事業の位置付け					
A 重点化・拡大して継続			市内事業者等の総	経営管理の合理化	及び技術の改善・発達を図
B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が 3 見直しの必要性はあるが時 4 現状では見直しが不可能	/ -	В	り、商工業の振り 、事業の継続実施	興と安定への寄与	が図れたことから、今後も
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合					
D 休止・廃止等 1 休止 2 廃止		1			

3 完了

指標名	基準値	事業推移					目標値・	指標の分析	
11保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1示 (2 /) 1/1	
		計当初値画	2,060	2,070	2,080	2, 100	2, 100	時代とともに生じる経営を取り巻 く状況の変化が多種多様になって	
経営改善普及指導件数	2, 058	値補正値	ı	ı	ı	ı	令和 3年度	きており、巡回指導の際に1事業 にかかる指導時間が増加している	
	件	実 績	2, 066	-	-	-	_	ことから、対応できる件数が限られ、頭打ちになりつつあるが、ネ	
		計 当初値	-	-	-	-	-	ットワークを広げ、指導内容の効率化を図ることで、徐々に実績を	
	_	値補正値	ı	-	-	ı	ı	増やすことができている。	
	-	実 績	_	-	-	-	-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市内の中小企業等に対するものであり市が主体的に実施するべき事業である。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

4 争未其 八 件 其 守 0.	11112	(単位:片、人)				
	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	22, 018, 000	14, 810, 000	14, 810, 000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22, 018, 000	14, 810, 000	14, 810, 000	0	0	0
予算現額	22, 018, 000	14, 810, 000	0	0	0	0
決 算 額	22, 018, 000	14, 810, 000	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22, 018, 000	14, 810, 000	0	0	0	0
執 行 率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.07	0.00				
職員人件費	537, 714	0				
嘱託員数	0	0				
嘱託員人件費	0	0				
(間接経費)						
間接経費	113, 086	0				
総コスト	22, 668, 800	14, 810, 000	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

経営改善普及事業…経営指導員による巡回指導・窓口相談。講習会による指導。記帳指導を実施。 団体育成指導事業…業種別団体及び商店街指導を実施。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

時代とともに生じる、経営を取り巻く状況の変化に応じた相談・指導の実施を行うとともに、市内事業者等の経営管理の合理化及び技術の改善・発達を図り、商工業の振興と安定に寄与する。

	本記				事 業 コード	又 笛声 要 夕	H30年度		H31年度
	会計	款	垻	目	コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0941500	補助金 経営改善事業費	14, 810, 000	14, 810, 000	14, 810, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	14, 810, 000	14, 810, 000	14, 810, 000

 記 載 年 月
 令和元年8月

 対 象 年 度
 平成30年度

1 事務事業の概要

	+ 10 + X V M 文								
事系	务事 業 名	商店街振興事業	事務事業 40700200						
概	要	商店会等が行う事業等に補助金を交付する。							
4/\ A	基本施策	5 商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課					
総合計画	施策	70 地域商業の振興	事業類型	任意事業					
	事業種別	重点プロジェクト 事業開始年度 昭和48年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠	心法 令 等	府中市新元気を出せ商店街等補助金交付要綱、東京都商店街チャ	アレンジ戦略支援事業	費補助金交付要綱 等					
市阝	関連事業	府中市特産品等開発支援事業、等							
対	象	市内の商店会及び商店街振興組合等							
実が	あ 背 景	商店街の活性化を図るため。							
事	業目標	商店街の活性化等に寄与する事業を行う商店街等を支援する。							
事	業 内 容	商店街の実施する各種イベント事業や装飾街路灯・アーチ等の設置・移設・修繕・撤去等の活性化事業、商店街の所有する装飾街路灯等の電気料及び装飾街路灯等の電球をLEDランプへ交換する費用に対して、補助金を交付する。 ・商店街イベント事業補助 ・商店街活性化事業補助 ・商店街共同施設電気料補助 ・商店会街路灯LED化事業補助							
2	事業計画・	·····································							

・ 商店街店性化事業棚切 ・ 商店街共同施設電気料補助 ・ 商店会街路灯LED化事業補助				
2 事業計画・評価				
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続			
・商店街イベント事業補助 29商店会 ・商店街活性化事業補助 ホームページ作成1商店会、市場内施設整備1商店会、装飾街路灯修繕1 商店会、撤去1商店会、ほか ・商店街共同施設電気料補助 街路灯38商店会、アーチ18商店会、アーケード1商店会 ・商店会街路灯等LED化事業補助 9商店会	商店街の行う様々な事業に対して補助を行うことで、商店街の活性化に一定の寄与を行うことができたと評価できる。買物弱者支援事業については、国及び都の補助金等の動向を踏まつつ、商店街が独自で行う事業の状況を注視していく。			
新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	[し 原止 H29年度評価に基づく見直し (Action)			
H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)			
・商店街イベント事業補助 ・商店街活性化事業補助 ・商店街共同施設電気料補助 ・商店会街路灯等LED化事業補助	●継続実施 商店街イベント事業、商店街活性化事業等、各事業の実施を希望する商店 会等からの申請に基づき、支援を継続していく。商店会街路灯等LED化 事業については、環境負荷低減対策としても有効であることから、今後も 、積極的な事業実施を図っていく。			
H30年度実績(Do)	H30年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続			
 ・商店街イベント事業補助 29商店会 ・商店街活性化事業補助 出口調査1商店会、市場内施設整備1商店会、装飾街路 灯撤去1商店会 ほか ・商店街共同施設電気料補助 街路灯37商店会、アーチ14商店会、アーケード1商店会 ・商店会街路灯等LED化事業補助 6商店会 	商店街の行う様々な事業に対して補助を行うことで、商店街の活性化に一定の寄与を行うことができたと評価できる。商店会街路灯等LED化事業については、約8割のLED化が完了した。			
新規・レベルアップ ② 継続 □ 見直	[し □ 廃止 H30年度評価に基づく見直し(Action)			
H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)			
・商店街イベント事業補助・商店街活性化事業補助・商店街共同施設電気料補助・商店会街路灯等LED化事業補助	●継続実施 商店街イベント事業、商店街活性化事業等、各事業の実施を希望する商店 会等からの申請に基づき、支援を継続していく。商店会街路灯等LED化 事業については、環境負荷低減対策としても有効であることから、今後も 、積極的な事業実施を図っていく。			
令和 2年度における事業の位置付け				
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B 商店会は、単なる地域の消費活動の場でなく、地域コミュニティの一つとして重要な役割を担っており、イベント事業は、商店会の認知度向上や地域住民の交流の場として機能し、活性化事業は安心・安全な環境を保持し活性化を図るべく、積極的に活用いただいている。また、商店街の装飾街路灯については、平成30年度末時点で約8割がLED化されており、引き続き推進を目指す。			
C 見直して継続 1 見直し・縮小				

1

2 他事業との整理・統合

1休止2廃止3完了

D 休止・廃止等

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
担保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度		
	0.0	計 当初値	30	30	30	30	30	後継者不足や大型店の影響など商 店街としては厳しい現状ではある	
商店街イベント事業補助金 交付商店会数	30	値補正値	_	_	1	-	令和 3年度	が、平均してほぼ同様の値であり 、活性化に向けた自主的な取組が	
3 1,10,1,10,121,331	件	実 績	29	-	ı	ı	-	継続して実施されていることが伺える。	
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	-	_	-	ı	ı		
	-	実 績	-	-	_	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市内の商店街の振興に べき事業である。	関わる部分についてであ	り、市が主体的に実施す	`る
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

'	71176 7 11176 3 177	- 貝分の性性								
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度			
(事業費)										
	当 初 予 算 額	71, 374, 000	74, 744, 000	66, 860, 000	0	0	0			
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0			
	都 支 出 金	23, 696, 000	23, 874, 000	22, 019, 000	0	0	0			
	市債	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	47, 678, 000	50, 870, 000	44, 841, 000	0	0	0			
	予 算 現 額	71, 374, 000	74, 744, 000	0	0	0	0			
;	決 算 額	51, 837, 610	56, 725, 789	0	0	0	0			
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0			
	都 支 出 金	17, 279, 000	15, 875, 000	0	0	0	0			
	市債	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	34, 558, 610	40, 850, 789	0	0	0	0			
į	執 行 率	72.6%	75. 9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
(人作										
	職 員 数	0.65	0.00							
	職員人件費	4, 993, 056	0							
	属 託 員 数	0	0							
Ę	嘱託員人件費	0	0							
(間接	接経費)									
ı	間 接 経 費	1, 050, 088	0							
	総コスト	57, 880, 754	56, 725, 789	0	0	0	0			

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

商店街の実施する各種イベント事業や装飾街路灯・アーチ等の設置・移設・修繕・撤去等の活性化事業、商店街の所有する装飾街路灯等の電気料及び装飾街路灯等の電球をLEDランプへ交換する費用に対して支援を行うことで、商店街の活性化に一定の寄与をすることができた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

客数の減少、後継者不足、売上の不振、大型店の影響等、商店街を取り巻く状況は大変厳しい。今後も、商店街の行う様々な事業に対しての支援を 継続するとともに、個々の商店会が、商店街のより一層の活性化に向けて自主的に取り組めるような継続的な支援を図っていくことが必要である。 6 構成事業一覧

(単位:円)

	一番が		元		事業	又	H30:	年度	H31年度	
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額	
1	01	35	05	10	0936200	地域資源活用商店街活性化事業費	8, 656, 000	8, 656, 000	8, 817, 000	
2	01	35	05	10	0944000	補助金 商店街イベント事業費	44, 565, 000	31, 908, 000	42, 739, 000	
3	01	35	05	10	0945000	補助金 商店街活性化事業費	6, 318, 000	3, 844, 000	1, 189, 000	
4	01	35	05	10	0946000	補助金 商店街共同施設電気料	14, 096, 000	11, 265, 789	13, 095, 000	
5	01	35	05	10	0946500	補助金 商店会街路灯等LED化事業費	1, 109, 000	1, 052, 000	1, 020, 000	
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						合 計	74, 744, 000	56, 725, 789	66, 860, 000	

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

_ 1 事務事業の概要										
事務事業名	府中市特産品等	開発支援事業	¥			事 務 コー	事 業 - ド	40700300		
概 要	商業者による新たな府	中の特産品の開発へ	の取組を支持	爰する。						
基本施策	5 商工業の振興				主管部課名	生活環境部 経済観	光課			
総合施策	70 地域商業の振興				事業類型	任意事業				
事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	平成17年度	~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁	は量あり			
根拠法令等	府中市特産品等開発支	援事業補助金交付要	綱	•						
市関連事業	商店街振興事業、等									
<u> </u>	市内の商業者等									
対象	川内の間乗有寺									
実施の背景	市内の商業者等に対しが求められた。	市内の商業者等に対して、商業者の特産品等の開発を支援することにより、府中市の魅力の向上と商業及び観光の振興を図ることが求められた。								
事業目標	商業者の特産品等の開	発を支援することに	より、府中で	†の魅力の向	上と商業及び観光	光の振興を図る。				
事 業 内 容 ・特産品開発・発掘事業・・・本市の特産品となる新たな商品の開発及び既存商品のうち特に特産品となる可能性のある商品の整備に係る事業・市場流通促進事業・・・本市の特産品となる新たな商品及び既存商品のうち特に特産品となる可能性のある商品の見本市、展示会等の出展又は広告等に係る事業										
2 事業計画・	評価									
H29年度実績(I					評価 (Check)	評価内容 B 現				
・名産品開発・発 ・市場流通促進事				リームの 並びに府	開発事業及び府中 中市に伝わる昔話	3で生産されたブルーへ □市産野菜を使用した □ 品の絵本の販売促進事業 □ができたと評価できる	レトルトカレ 業に対して助	一の開発事業		
$\overline{\nabla}$	- 🗌 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□ 見	直し	廃止	129年度評価に基づく	く見直し(A	(ction)		
H30年度の具体	的な取組 (Plan)			H30年度	の方向性(Plan)				
・名産品開発・発 ・市場流通促進事				●継続実 商業者に を行って	よる新たな府中σ)特産品の開発への取組	祖に対して、	継続して支援		
H30年度実績(I	Do)			H30年度	評価 (Check)	評価内容 B 現	状のまま継紅	続		
・名産品開発・発 ・市場流通促進事	掘事業 2件			平成30 したトマ 用したア	年度は、府中郷」	こかるたの解説本の作品 を並びに府中市内で生活 対元促進事業に対して	成及び府中産 産されたブル	ミトマトを使用 ノーベリーを活		
₹	- 🔲 新規・レベルアッ	プ ☑ 継続	□見	直し	廃止 ト	130年度評価に基づく	く見直し(♪	(ction)		
H31年度の具体	的な取組 (Plan)			H31年度	の方向性(Plan)				
・名産品開発・発	・名産品開発・発掘事業 ・市場流通促進事業 ・市場流通にできる。 ・ 市場流通にできる。 ・ 市場にできる。									
令和 2年度にお	おける事業の位置付け									
A 重点化・拡大					本事業に対す	- る商業者等のニーズ/	 が継続してい	ることから、		
B 現状のまま総	1 大幅 2 見直 3 見直 4 現状で	は見直しは必要ない しには法令等の改正が しの必要性はあるが には見直しが不可能		В	新たな府中の を行っていく)特産品の開発への取組 。 り度でも同様な取組がる。	組に対して、	継続して支援		
C 見直して継約 D 休止・廃止等	2 他事美	との整理・統合		1						

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度		
		計 当初値	3	3	3	3	3	年により増減はあるものの、過去 の実績等を総合的に勘案して、設 定を行った。	
特産品等開発支援の件数	3	値補正値	_	_	-	_	令和 3年度	定を行った。	
	件	実 績	3	ı	-	ı	-		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	_	値補正値	-	1	_	1	-		
	_	実 績	-	-	-	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	府中市商店街振興プラン。	ンに基づき、市が主体的	に実施するべき事業であ	る
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	子术员 八川 貝守W	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	 業費)						
	当 初 予 算 額	750, 000	600, 000	600,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	750, 000	600,000	600,000	0	0	0
	予 算 現 額	750, 000	600,000	0	0	0	0
	決 算 額	750, 000	571,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	750, 000	571,000	0	0	0	0
	執 行 率	100.0%	95. 2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	件費)						
_	職 員 数	0.06	0.00				
_	職員人件費	460, 897	0				
	嘱 託 員 数	0	0				
_	嘱託員人件費	0	0				
_	接経費)						
	間 接 経 費	96, 931	0				
	総コスト	1, 307, 828	571,000	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成17年度以降、特産品開発・発掘事業25件、商標等開発・発掘事業2件、開発・発掘した商品等の市場流通促進事業11件の事業に補助を行い支援を行った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

申請する商業者等の増加を図るとともに、当事業を広くPRして申請者を募り、新たな府中の特産品の開発・発掘を図っていく。

		サ 木		П	事 業 コード	子笛車業夕 H30年		年度	H31年度
	会計	款	垻	目	コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0949000	補助金 特産品等開発支援事業費	600, 000	571,000	600, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	600, 000	571,000	600, 000

古沙古坐河江

記載年月 令和元年8月

評価内容 B 現状のまま継続

	<u> </u>	<u> </u>	対 象 年 度 平成30年度							
1 事務事業の	概要									
事務事業名	異業種交流促進事業	異業種交流促進事業 事務事業 40710100								
概 要	業種や取扱商品の異なる企業の交流の促進									
基本施策	5 商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課							
総合施策	71 工業の育成	事業類型	任意事業							
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 平成 2年度	~ 見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり							
根拠法令等	府中市異業種交流促進事業実施要綱									
市関連事業	中小企業工業技術向上支援事業、等									
対 象	市内の中小企業等									
実施の背景	市内の中小企業等の異業種の交流による新製品・新技術	の開発、取引機会の向上を図	ることが求められた。							
事業目標	経済状況の変化に伴う市内中小企業の経営の合理化、近するため、異業種の交流による新製品・新技術の開発、	代化を促進し、新技術、新製 取引機会の向上を図る。	品の開発など新たな発想による事業展開に資							
事 業 内 容	・府中市工業技術展(テクノフェア)の開催 ・東京都産業交流展への参加 ・異業種交流グループの支援									
2 事業計画・	評価									
H29年度実績(Do)	H29年度評価(Check)	評価内容 B 現状のまま継続							
 工業技術展 (テクノフェア) の開催 出展企業等 49社、8団体等、4教育機関 ・東京都産業交流展2017出展 5社 ・交流活動促進事業 研究会等の実施 各種事業を実施することで、異業種の企業による交流事業を推進すること ができた。 										
$\overline{\nabla}$	新規・レベルアップ 🗹 継続 🔲 見直し 📗 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)									
	的な取組(Plan)	H30年度の方向性 (Plan)								
・工業技術展(デ ・東京都産業交流 ・交流活動促進事 研究会等の実施	業	●継続実施 異業種の交流は経営戦略に も、事業の継続実施を図っ は、平成30年度より会場を	有効であり、更なる工業育成のためにも、今後 ていく。工業技術展(テクノフェア)について ブラッツへ変更し、更なる効果の向上を図る。							

・工業技術展(テクノフェア)の開催 出展企業等 49社、8団体等、4教育機関 ・東京都産業交流展2018出展 4社 ・交流活動促進事業 研究会等の実施	各種事業を実施することで、異業種の企業による交流事業を推進することができた。
□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	『し □ 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)
H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
・工業技術展(テクノフェア)の開催 ・東京都産業交流展2019出展 ・交流活動促進事業 研究会等の実施	●継続実施 異業種の交流は経営戦略に有効であり、更なる工業育成のためにも、今後 も、事業の継続実施を図っていく。

H30年度評価 (Check)

H30年度実績(Do)

令和 2年度における事業の	令和 2年度における事業の位置付け									
A 重点化・拡大して継続			異業種の交流による新製品・新技術の開発、取引機会の向上 が図られることから、今後も事業の継続実施を図っていく。							
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		が図られることから、今後も事業の継続実施を図っていく。							
	2 見直しには法令等の改正が必須	R								
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	Ъ								
	4 現状では見直しが不可能									
C 見直して継続	1 見直し・縮小									
	2 他事業との整理・統合									
D 休止・廃止等	1 休止	1								
	2 廃止	_								
	3 完了									

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
旧标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度		
	2.1	計 当初値	61	61	61	61	61	会場側からの適正なスペースでの 使用指導にもとづき、出展企業数	
工業技術展(テクノフェア)の出展企業等の数	61	値補正値	_	_	-	_	令和 3年度	の調整を行っているため、大幅な 増加は難しい状況であるが、近年	
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	団体	実 績	61	-	ı	-	-	、出展企業等の数は減少傾向にあ るため、更なる周知・PRに努め	
		計 当初値	-	-	-	-	-	るなど、出展企業等の数の増加に 努めていく必要がある。	
	_	値補正値	-	-	-	ı	ı		
	-	実 績	-	-	_	_	-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市内の工業の育成に関え	わる部分であり、市が主	体的に実施するべき事業	で
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	子术员 八川 貝守の	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	6, 582, 000	6, 385, 000	6, 179, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6, 582, 000	6, 385, 000	6, 179, 000	0	0	0
	予 算 現 額	6, 582, 000	6, 385, 000	0	0	0	0
	決 算 額	6, 582, 000	6, 385, 000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	6, 582, 000	6, 385, 000	0	0	0	0
	執 行 率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人	件費)						
	職 員 数	0. 18	0.00				
	職員人件費	1, 382, 692	0				
	嘱託員数	0.3	0				
	嘱託員人件費	936, 120	0				
(間	接経費)						
	間 接 経 費	775, 449	0				
	総コスト	9, 676, 261	6, 385, 000	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

ものづくり産業の活性化を支援するため、平成19年度より府中市工業技術展(テクノフェア)を拡大実施し、中小企業の優れた技術や製品を広くPRし、異業種間の情報・技術の交換、新技術の開発にむけた交流を促進し、技術の向上や販路開拓、企業間連携の実現等を図った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

さらなる産・学・金・官の連携等を図るとともに、府中市工業技術展 (テクノフェア) でのビジネスマッチングの充実を図っていく。

	会計	款	項		事 業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度
	云司	水	垬	п	コード		当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	10	0938000	異業種交流促進事業費	6, 385, 000	6, 385, 000	6, 179, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	6, 385, 000	6, 385, 000	6, 179, 000

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

1 事務事業の概要

事系	8 事 業 名	産業活性化広域連携事業		事務事業 40710200		
概	要	産業振興に係る調査・研究、各種事業の実施、情報の交換等を行	亍うため、各種会議 に	出席する際の負担金。		
6 00 A	基本施策	5 商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課		
総合計画	施 策	71 工業の育成	事業類型	任意事業		
1	事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 平成 6年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠	见法 令等	多摩東部広域産業政策連絡会議会則、等				
市	引連 事業	異業種交流促進事業、中小企業工業技術向上支援事業、等				
対	象	多摩東部広域産業政策連絡会議:府中市・武蔵野市・三鷹市・八会/TAMA産業活性化協会:東京都多摩地域等に主たる活動技	№金井市・調布市・狛 処点を置く製造業者、	江市の産業担当及び各市の商工会議所・商工 大学等教育機関、商工団体、地方公共団体等		
実が	め 背 景	多摩東部地区の工業振興、産・学・金・官の連携と相互交流を終 を行うことが求められた。	深め、産業振興に係る	調査・研究、各種事業の実施、情報の交換等		
事	業 目 標	多摩東部地区の工業振興、産・学・金・官の連携と相互交流を済	深めるとともに、21	世紀を担う新規成長産業群を生み出す。		
事	業 内 容	○多摩東部広域産業政策連絡会議・負担金の支出・連絡会議への参加○TAMA産業活性化協会・負担金の支出				

事業内容・連絡会議への参加○TAMA産業活性化協会・負担金の支出	
2 事業計画・評価	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価(Check) 評価内容 B 現状のまま継続
・負担金の支出 ・視察研修会、連絡会議の開催 3回 ・府中市工業技術展(テクノフェア)への協賛	多摩東部広域産業政策連絡会議については、府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行ってきた。平成28年度も、府中市工業技術展(テクノフェア)に対して、協賛金を受けた。また、TAMA産業活性化協会については、負担金の支出を行った。
新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	[し □ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)
H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
・負担金の支出 ・視察研修会、連絡会議の開催 ・府中市工業技術展(テクノフェア)への協賛	●継続実施 多摩東部広域産業政策連絡会議については、多摩東部地区の工業振興、産 学金官の連携と相互交流を深めるために重要であり、また、TAMA産業活性 化協会については、幅広い情報源であり工業技術情報センターでの活用も 図られていることから、今後も、事業の継続実施を図っていく。
H30年度実績(Do)	H30年度評価(Check) 評価内容 B 現状のまま継続
・負担金の支出 ・視察研修会、連絡会議の開催 3回 ・府中市工業技術展(テクノフェア)への協賛	多摩東部広域産業政策連絡会議については、府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行ってきた。平成30年度も、府中市工業技術展(テクノフェア)に対して、協賛金を受けた。また、TAMA産業活性化協会については、負担金の支出を行った。
新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	[し □ 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)
H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
・負担金の支出 ・視察研修会、連絡会議の開催 ・府中市工業技術展(テクノフェア)への協賛	●継続実施 多摩東部広域産業政策連絡会議については、多摩東部地区の工業振興、産 学金官の連携と相互交流を深めるために重要であり、また、TAMA産業活性 化協会については、幅広い情報源であり工業技術情報センターでの活用も 図られていることから、今後も、事業の継続実施を図っていく。
令和 2年度における事業の位置付け	
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	会則上規定があり、また、市内の工業の育成に関わる部分であることから、市が主体的に実施するべき事業である。
C 見直して継続 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 D 休止・廃止等	1

2 廃止
 3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1宗(ノブ 初)
		計当初値画	1	1	ı	1	1	数値の比較や推移で評価すること がなじまないため、特に指標の設
	-	値補正値	_	_	-	-	-	定は行わない。
	-	実 績	ı	1	ı	ı	1	
		計 当初値 画	-	-	-	-	-	
	_	値補正値	ı	1	١	1	1	
	ı	実績	ı	- -	- + ++	-	-	tr (\(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}{2}\) \(\frac{1}2\) \(\frac{1}2\)

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	会則上規定があり、また、 市が主体的に実施する	た、市内の工業の育成に るべき事業である。	関わる部分であることか	Ġ
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

7 7	学术員 八円貝号の	I = 12					
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業	業費)						
	当初予算額	40,000	40,000	40,000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	40,000	40,000	40,000	0	0	0
	予算現額	40, 000	40,000	0	0	0	0
	決 算額	40,000	40,000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	40,000	40,000	0	0	0	0
	執 行 率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人作	牛費)						
	職員数	0. 12	0.00				
	職員人件費	921, 795	0				
	嘱託員数	0	0				
	嘱託員人件費	0	0				
(間括	妾経費)						
	間接経費	193, 862	0				
	総コスト	1, 155, 657	40,000	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

多摩東部広域産業政策連絡会議については、多摩東部地区の工業振興、産学金官の連携と相互古流を深めるため、府中市、武蔵野市、三鷹市、小金井市、調布市、狛江市と各市の商工会・商工会議所が相互交流と連携を行ってきており、府中市工業技術展(テクノフェア)に対して、協賛金を受けている。 また、TAMA産業活性化協会については、国の支援を受けて埼玉県南西部、東京都多摩地域、神奈川県中央部を一体とした地域の産業活性化を図ることを目的として設立された社団法人であり、幅広い情報提供源となっており、工業技術情報センター等でも活用が図られてきた。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

協賛金等資金の不足により、近年、府中市工業技術展(テクノフェア)に対する協賛金が減額傾向にあることから、今後も、引き続き協賛金を受けられるよう活動を行っていく。

1 2 3 4 5 6	01	35	05 05		0940000	負担金 多摩東部広域産業政策連絡会議	当初予算額 10,000	決算額 10,000	
3 4 5	01	35	05	10			10,000	10,000	10, 000
5					0941000	負担金 TAMA産業活性化協会	30, 000	30,000	30,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									-
22									
23									
24									
25									
26									1
27 28									
29									
30									
30						合 計	40,000	40, 000	40, 000

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

1 事務事業の概要

事務	8 事 業 名	中小企業工業技術向上支援事業	事務事業 40710300						
概	要	工業技術の向上等に取り組む中小企業者を支援するとともに、原	専門の相談員による相	談・情報提供を行う。					
w A	基本施策	5 商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課					
総合計画	施 策	71 工業の育成	事業類型	任意事業					
1	事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 平成11年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり					
根拠	见法 令 等	府中市製造業等活性化事業補助金交付規則、府中市工業技術情報	報センター管理及び業	務に関する要綱、等					
市関] 連事業	異業種交流促進事業、等							
対	象	市内の中小企業者							
実が	め 背景	市内の中小企業者に対し、製品開発や技術革新の取組を支援する	ることが求められた。						
事 :	業目標	専門の相談員による技術相談と、各種技術情報の提供や技術講習 革新の取組を支援する。	習会等を実施すること	により、市内の中小企業者の製品開発や技術					
事:	業 内 容	府中市工業技術情報センターにおいて、専門の相談員による技術相談、外部技術関連情報の検索及び提供や技術講習会の開催を行							
2 3	事業計画。	亚							

事 業 内 容 府中市工業技術情報センターにおいて、専門の相談員に うとともに、新製品・新技術開発事業、市場開拓事業、 の一部を補助する。	よる技術相談、外部技術関連情報の検索及び提供や技術講習会の開催を行 ISO取得事業、エコアクション21取得事業、特許取得事業に係る経費								
2 事業計画・評価									
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続								
 ・技術相談指導 462件 ・技術講習会の開催 3回 ・ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 ・工場等実施技術指導 ・知的財産権取得支援 ・販路開拓支援 ・製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等 	専門の相談員による技術相談と、各種技術情報の提供や技術講習会を実施することにより、市内の中小企業者の製品開発や技術革新の取組を支援することができた。								
新規・レベルアップ ② 継続 □ 見正	直し □ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)								
H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)								
 ・技術相談指導 ・技術講習会等の開催 ・ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 ・工場等実施技術指導 ・知的財産権取得支援 ・販路開拓支援 ・製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等 	●継続実施 工業技術情報センターの存在により、市内の中小企業者の新たな製品開発 や技術革新の取組支援につながっていると評価できる。しかし、近年、専 門的な技術相談指導の比率は低下傾向にある。平成30年度からむさし府 中商工会議所へ移転したことから、会議所との協力体制をさらに高め、利 用者のニーズに合った事業の内容等について、更に検討を行っていく必要 がある。								
H30年度実績(Do)	H30年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続								
・技術相談指導 536件 ・技術講習会の開催 3回 ・ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 ・工場等実施技術指導 ・知的財産権取得支援 ・販路開拓支援 ・製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等	専門の相談員による技術相談と、各種技術情報の提供や技術講習会を実施することにより、市内の中小企業者の製品開発や技術革新の取組を支援することができた。 また、平成30年度からむさし府中商工会議所へ移転したことにより、相談者の利便性が向上し、相談件数の増加につながった。								
□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見頂	直し □ 廃止 H30年度評価に基づく見直し(Action)								
H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)								
 ・技術相談指導 ・技術講習会等の開催 ・ホームページの運用及び電子メールによる情報の配信 ・工場等実施技術指導 ・知的財産権取得支援 ・販路開拓支援 ・製造業等活性化事業補助金に関する相談及び審査、等 	●継続実施 工業技術情報センターの存在により、市内の中小企業者の新たな製品開発 や技術革新の取組支援につながっていると評価できる。今後、むさし府中 商工会議所との協力体制をさらに高め、利用者のニーズに合った事業の内 容等について、検討を行っていく。								
令和 2年度における事業の位置付け									
1 年 1 4 1 2000	て楽せをは切しいた。のだたにより、 されのカー人类式の女								

工業技術情報センターの存在により、市内の中小企業者の新たな製品開発や技術革新の取組支援につながっていると評価できるものの、近年、専門的な技術相談指導の比率は低下傾向にあることから、今後、利用者のニーズに合った事業の内容等について、更に検討を行っていく必要がある。 A 重点化・拡大して継続 1 大幅な見直しは必要ない B 現状のまま継続 В 2 見直しには法令等の改正が必須 3__ 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 C 見直して継続 2 他事業との整理・統合 1 D 休止・廃止等 休止 廃止 2 3 完了

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度		
	400	計 当初値	464	466	468	470	470	技術相談件数については、平成3 0年度から、工業技術情報センタ	
技術相談を行った件数	462	値補正値	-	I	ı	ı	令和 3年度	一がむさし府中商工会議所会館へ 移転したことにより、利便性が向	
	件	実 績	536	-	ı	-	-	上し、相談件数の増加につながった。なお、製造業等活性化事業補	
	_	計 当初値	-	-	-	-	5	助金の交付件数については、予算 内補助であるため、審査会におい	
製造業等活性化事業補助金の交付を行った件数	5	値補正値	-	1	ı	ı	平成29年度	て補助対象企業を審査しており、結果、交付件数の大幅な増加は難	
2111 2111 2112	件	実 績	5	-	-	-	-	しい状況である。	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1			
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2		
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市内の工業の育成に関する部分であり、市が主体的に実施するべき事業で あるが、商工会議所との事業の役割分担については検討の余地がある。					
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2		
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2		
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1		
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3		
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2		

4	事業費・人件費等の技				I		(単位:円、人)
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	業費)						
	当 初 予 算 額	5, 504, 000	6, 038, 000	6, 031, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	5, 504, 000	6, 038, 000	6, 031, 000	0	0	0
	予 算 現 額	5, 707, 000	6, 038, 000	0	0	0	0
	決 算 額	4, 725, 853	4, 790, 489	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4, 725, 853	4, 790, 489	0	0	0	0
	執 行 率	82. 8%	79. 3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人	件費)						
	職 員 数	0. 46	0.00				
	職員人件費	3, 533, 547	0				
	嘱 託 員 数	2.7	0	_			
	嘱託員人件費	8, 425, 080	0				
(間	接経費)						
	間 接 経 費	5, 105, 044	0				
	総コスト	21, 789, 524	4, 790, 489	0	0	0	0

これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

変化する経済状況の中、製造業への情報提供・相談事業を専門職員により実施していることもあり、「平成30年工業統計調査(平成29年度実績) <速報>」(東京都総務局統計部)のの結果によれば、本市の製造品出荷額等(従業員4人以上)は7,861億円で、都内区市町村で最も多くなっている。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

産・学・金・官連携等の推進を図る。また、事業者の相談内容によっては、迅速な対応が難しい案件がある。このような案件に対しても、迅速な対 応が図れるよう仕組み作りを検討していく。 市内事業者が、競争力を維持できるよう技術力・開発力の向上、知的所有権確保にかかる情報提供・相談事業を実施していく。また、地方独立行政 法人東京都立産業技術研究センターや公益財団法人東京都中小企業振興公社との連携を図っていく。

			石		事 業 コード	業		H30年度		
	会計	款	垻	目	コード	予算事業名 	当初予算額	決算額	H31年度 当初予算額	
1	01	35	05	10	0937000	工業技術情報センター運営費	2, 754, 000	2, 417, 489	2, 782, 000	
2	01	35	05	10	0948000	補助金 製造業等活性化事業費	3, 284, 000	2, 373, 000	3, 249, 000	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
						合 計	6, 038, 000	4, 790, 489	6, 031, 000	

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	桜まつり運営事	業		事務事:	業 ド 40720100				
概 要	市民のふれあいの場とし	て、市民参加の自	らが創造する	府中市民桜まっ	中市民桜まつりを実施する。				
从 基本施策	5 商工業の振興			主	管部課名	市民協働推	推進部 地域コミ	ュニティ課	
総合施策	72 観光資源の活用・	創出による地域活	性化	4	事業類型	任意事業			
事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和47年度	~ 見正	直しの裁量	市に事業見	見直しの裁量あり)	
根拠法令等									
市関連事業									
対 象	市民								
×1 ×	11724								
実施の背景	市民が自然に親しみ自然	然を愛し、誰もが楽	しめて心の触	れ合う場を提供するため、昭和47年度から実施されている。					
事業目標	府中市の桜の名所である ふれあう場を提供する。	お市道桜通りを開放	し、桜まつり	を実施するこ	とで、市民が自	然に親しみ	自然を愛し、誰	…もが楽しめて心の	
事 業 内 容 桜まつり実行委員会に委託し、桜通り、府中公園通り、府中公園他において桜まつりを実施。提灯・ぼんぼりを設置し、夜間は点灯。主要行事日は歩行者天国とし、パレードを実施。府中公園・寿中央公園において各種模擬店や出店、多数ショーを実施。									
2 事業計画・	評価								
H29年度実績(H29年度評価			 容 B 現状のま		
期間 平成29年 主要行事日 4月	民桜まつり実行委員会 3月24日(金)~4月 8日(土)・9日(日) 中公園通り・府中公園	9日(日)		あった、アト ボスライダー	、ラクションが	天候に左右に	されることへの	に減少した。課題で 対策として、ジャン る、ふれあい動物園	
T	- □ 新規・レベルアップ	✓ 継続	□ 見直		·····································	29年度評価	iに基づく見直	し (Action)	
H30年度の具体	 的な取組(Plan)			H30年度のプ	与向性(Plan)			
期間 平成30年 主要行事日 4月	民桜まつり実行委員会 3月23日(金)~4月 7日(土)・8日(日) 中公園通り・府中公園	8日 (日)		第2日曜日を 期間が延びる	>含む十日での	開催を実行す 気設備の維持 応する。	委員会で決定し; 寺管理などの金	ているが、今年度は た。例年と比べ実施 額の上昇が見込まれ	
H30年度実績(Do)			H30年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続					
期間 平成30年 主要行事日 4月	i民桜まつり実行委員会 ≦3月23日(金)〜4月 7日(土)・8日(日) f中公園通り・府中公園]	8日 (日)		開時期を過き ではかなりの	ぎていたことに り雨により前年	より集客の 比での来場	伸びに影響が及	かったことと桜の満 んだ。前年の46回 の増加ではあった。 みたい。	
	- □ 新規・レベルアップ	✓ 継続	□見直	il 🗆 B	廃止 H	30年度評価	iに基づく見直	し (Action)	
H31年度の具体	的な取組 (Plan)			H31年度のプ	与向性 (Plan)			
第48回府中市民桜まつり 実施団体 府中市民桜まつり実行委員会 期間 平成31年3月22日(金)~4月7日(日) 主要行事日 4月6日(土)・7日(日) 会場 桜通り・府中公園通り・府中公園 寿中央公園								あるが、提灯・ぼん	
令和 2年度における事業の位置付け									
A 重点化・拡大 B 現状のまま絹	たして継続	見直しは必要ないには法令等の改正がの必要性はあるが明 は見直しが不可能		В	毎年多くの市 人々との交流 な催しを実施 れあいの場を	を深めてい. し、多くの <i>.</i>	る。今後も現状 人に安心して桜	がら、親子・地域の 維持をしつつ、様々 見物をする場所とふ	
C 見直して継約 D 休止・廃止等	2 他事業	・縮小との整理・統合		1					

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度		
		計 当初値	230, 000	235, 000	240, 000	245, 000	245, 000	主要行事実施日の天候により、来 場者数が大幅に変動する。	
来場者数	215, 500	値補正値	_	_	-	-	令和 3年度		
	人	実 績	240, 000	ı	-	ı	-		
		計 当初値	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	-	1	_	1	-		
	_	実 績	_	-	-	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1		
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市民が自然に親しみ自然を愛し、誰もが楽しめて心の触れ合う場を提供するため市が実施するべき事業である。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2	
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2	
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	子木貞 八川貞寺の	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事	 業費)						
	当 初 予 算 額	7, 016, 000	7, 016, 000	7, 018, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	200, 000	200,000	185, 000	0	0	0
	一般財源	6, 816, 000	6, 816, 000	6, 833, 000	0	0	0
	予 算 現 額	7, 016, 000	7, 016, 000	0	0	0	0
	決 算 額	7, 015, 199	7, 015, 729	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	93, 800	119, 200	0	0	0	0
	一般財源	6, 921, 399	6, 896, 529	0	0	0	0
	執 行 率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人·	件費)						
	職 員 数	2. 30	2. 30				
	職員人件費	17, 667, 735	18, 073, 616				
	嘱 託 員 数	0.2	0. 25				
	嘱託員人件費	624, 080	781, 472				
(間	接経費)						
	間 接 経 費	0	0				
	総コスト	25, 307, 014	25, 870, 817	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

府中公園・寿中央公園・桜通りを会場に各種イベント、模擬店、市民パレード等を実施し、毎年多くの市民に桜を楽しんでもらいながら、親子・地域の人々との交流を深めている。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

課題としては、桜の開花時期や天候に左右されやすい事業のため、出店者のリスク負担が大きい。 また、これまでは地域コミュニティの活性化を主目的としてきたが、商業の発展という目的も考えていく必要がある。市民で構成される実行委員会 と有料ブースの設置について検討していく。 今後も多くの人が安心して桜見物をできるよう、また、ふれあいの場となるよう、本事業を継続していく。

(単位:円)

6 構成事業一覧

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	H30: 当初予算額	年度 決算額	H31年度 当初予算額
1	01	35	05	15	0953000	桜まつり運営費 (債務負担行為解消分)	5, 099, 000	5, 098, 729	5, 099, 000
2	01	35	05	15	0954000	桜まつり運営費	1, 917, 000	1, 917, 000	1, 919, 000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	7, 016, 000	7, 015, 729	7, 018, 000

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	けやきフェスタ運営事業	ナやきフェスタ運営事業							
概要	馬場大門けやき並木等を会場に府中の観光振興及び商店	街の活性化を図る事業							
基本施策	5 商工業の振興	主管部課名	市民協働推進部 協働推進課						
総合施策	72 観光資源の活用・創出による地域活性化	事業類型	任意事業						
事業種別	その他の事務事業 事業開始年度 平成16年度	~ 見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり						
根拠法令等									
市関連事業									
対 象	市民								
実施の背景	府中市のシンボルで観光資源でもある馬場大門けやき並 協働による「けやき並木周辺の活性化事業」として実施	木等を会場に、市民が自然や する。	P文化に親しみ、ふれあう場とするため、市民						
事業目標	けやきフェスタの実施を通じ、府中の観光振興及び商店	街の活性化を図る。							
事 業 内 容 商店街、関係団体、市民等で構成される実行委員会への補助事業として「けやきフェスタ よさこいin府中」を開催し、けやき並木通りや大國魂神社境内をはじめとする市内各会場においてよさこい踊りを実施する。									
2 事業計画・	評価								
H29年度実績(I	Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続						
開催日 8月26日 会 場 馬場大門 内商店街会場	(土)・27日(日) けやき並木・大國魂神社特設ステージ・旧甲州街道・市	動の紹介などを市民協働に	業として、よさこいのPR、行政情報、市民活より実施した。 年度に比べ、来場者数及び参加者数がともに増						
来場者 130,300 演舞者 3,480人	(市内19チーム、市外38チーム) ィョー出演団体 175人 (6団体)	加した。	12.172 (11.00 1 30.00 5 7 7 1 30.00 1 5 1 1 1 1						
₹\ V	対規・レベルアップ✓ 継続見直	[し □ 廃止 H	29年度評価に基づく見直し (Action)						
H30年度の具体	的な取組(Plan)	H30年度の方向性 (Plan							
開催日 8月25日会 場 馬場大門 内商店街会場	(土)・26日(日) けやき並木・大國魂神社特設ステージ・旧甲州街道・市	│法が実現できるようになっ │実施していたが、平成22年 │り、市民主体のイベントに	員会の努力により、協賛金を基軸とした運営方たことから、平成21年度までは委託事業として度から実行委員会主体の補助事業へ移行しておなりつつあるので、今後も実行委員会の自主財促すとともに、市民との協働を推進していく。						
H30年度実績(I	Do)	H30年度評価 (Check) 評価内容 C 見直して継続							
会 場 馬場大門 内商店街会場 来場者 130,400 演舞者 3,360人	(市内18チーム、市外39チーム) /ョー出演団体 222人	┃動の紹介などを市民協働に ┃自主財源確保や自立した運	まとして、よさこいのPR、行政情報、市民活 より実施した。 は営を含めて、新たな指標を検討するなど、費用 について実行委員会と検討した。						
\bigcirc	- □ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	īし □ 廃止 H	30年度評価に基づく見直し(Action)						
H31年度の具体	的な取組(Plan)	H31年度の方向性 (Plan							
開催日 8月24日 会 場 馬場大門 内商店街会場	(土)・25日(日) けやき並木・大國魂神社特設ステージ・旧甲州街道・市	法が実現できるようになっ 実施していたが、平成22年 り、市民主体のイベントに	員会の努力により、協賛金を基軸とした運営方たことから、平成21年度までは委託事業として度から実行委員会主体の補助事業へ移行しておなりつつあるので、今後も実行委員会の自主財促すとともに、市民との協働を推進していく。						
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・									
A 重点化・拡大 B 現状のまま総	C して継続 1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	今後も実行委いきたい。	員会の自主財源の確保や自立した運営を促して						
C 見直して継続	2 他事業との整理・統合	_							
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止	1							

3 完了

指標名	基準値				3		目標値・	指標の分析	
14 保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1宗(ソカガ)	
	100 000	計当初値画	130, 400	130, 500	130, 600	130, 700	130, 700	猛暑となり来場者数の減少が懸念 されたが、おおむね例年通りであ	
来場者数	130, 300	値補正値	_	_	-	-	令和 3年度	7	
	人	実 績	130, 400	ı	ı	ı	-		
		計 当初値	4, 230	4, 250	4, 270	4, 290	4, 290		
参加者数	4, 210	値補正値	-	1	ı	1	令和 3年度		
	人	実 績	4, 090	_	_	_	-		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	実行委員会の自立した。	軍営を促していくべきで	あるため	
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

+ =	F未良 八叶貝寸071	I = 12					
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業	美費)						
	当 初 予 算 額	2, 959, 000	3, 091, 000	3, 091, 000	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2, 959, 000	3, 091, 000	3, 091, 000	0	0	0
	予算現額	2, 959, 000	3, 091, 000	0	0	0	0
;	決 算 額	2, 959, 000	3, 091, 000	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2, 959, 000	3, 091, 000	0	0	0	0
į	執 行 率	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人作							
	職員数	0. 25	0. 25				
	職員人件費	1, 920, 406	1, 964, 524				
	嘱 託 員 数	0	0				
Į	嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接	接経費)						
I	間接経費	535, 314	594, 463				
	総コスト	5, 414, 720	5, 649, 987	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

けやき並木周辺の活性化事業として、よさこいや行政情報、市民活動の紹介などを市民協働により実施した。 なお、平成18年度からよさこい演舞をメインに据え、平成21年度までは実行委員会への委託事業として、平成22年度からは実行委員会主催の補助事 業として実施している。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

商店会を中心とした実行委員会の努力により、平成22年度から実行委員会主体の補助事業へ移行しており、市民主体のイベントになりつつあるので、今後も実行委員会の自主財源の確保や自立した運営を促すとともに、市民との協働を推進していく。

	会計	款		目	事 業コード	予算事業名		年度	H31年度
	云司	水人	垬	П	コード	『异 争未石	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	15	0955000	補助金 地域活性化事業費	3, 091, 000	3, 091, 000	3, 091, 000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	3, 091, 000	3, 091, 000	3, 091, 000

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

評価内容 B 現状のまま継続

1 事務事業の概要

事務	务事 業 名	観光振興事業		事務事業 40720300		
概	要	観光資源を内外に広くPRし、観光客を誘致し、地域経済の活性化	化を図る			
<i>6</i> 00 A	基本施策	5 商工業の振興	主管部課名	生活環境部 経済観光課		
総合計画	施 策	72 観光資源の活用・創出による地域活性化	事業類型	任意事業		
1	事業種別	重点プロジェクト 事業開始年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠	见法 令 等	府中市観光振興プラン・府中市観光事業補助金交付要綱・府中市	市例大祭観光事業補助	金交付要綱		
市関	関連 事業	-				
対	象	市民及び市外からの観光客・府中市を訪問予定の人				
実が	での背景	地域の活性化を図るためには、外部から府中を訪問する、交流, きをかけ、効果的な情報発信を行い、観光客の誘客を行うことが	人口を増加させること が必要である。	:が重要である。そのためには、観光資源に磨		
事:	業目標	本市の観光資源の魅力を市内外に広く情報発信することで、観	光客の増加を図り、地	地域の活性化を図る。		
事:	業内容	【市が実施する事業】 ▼フィルムコミッション事業の実施、イベント開催時における ▼例大祭くらやみ祭り 案内看板・仮設トイレの設置、道路 ▼府中×漫画で活性化事業、広域連携事業、外国人観光客受入 【府中観光協会に対する補助事業】観光協会が実施する次の事 ▼観光情報紙等の発行、観光に関する写真コンクールの開催、 ▼例大祭くらやみ祭り 放送設備の設置、観光ポスター・バ	情掃、ごみ収集 環境整備事業の実施 業について、費用の- 観光カレンダー作成、	一部を補助する。		
2 3	車業計画 . :	· ·				

2 事業計画・評価 H29年度実績(Do)

 ・府中×漫画で活性化事業の実施 ・フィルムコミッション事業 27件 ・各イベントへの観光PRプースの出展 62回出展 ・観光パンフレットの発行・ホームページの運営 ・写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 【観光協会が行う次の事業に係る補助】 ・例大祭でのPRコーナー・仮設トイレ・放送設備設置、街頭装飾への補助 	29年度は、府中×漫画で活性化事業において、引き続き漫画「ちはやふる」の素材を活用し、スマートフォンを使用したデジタルスタンプラリーを実施し、観光客の誘致・回遊を促進した。外国人観光空の受入環境の整備は、27年度に制作した英語の観光パンフレットを、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語に翻訳・校正して制作、さらに観光情報センター周辺の案内表示を多言語化した。広域連携については、京王線・南武線沿線自治体や、国分寺市との情報発信・共同事業を引き続き実施した。
☑ 新規・レベルアップ □ 継続 □ 見直	[し 原止 H29年度評価に基づく見直し (Action)
H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
・府中×漫画で活性化事業の実施 ・フィルムコミッション事業 ・各イベントへの観光PRブースの出展 ・観光パンフレットの発行・ホームページの運営 ・写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 【観光協会が行う次の事業に係る補助 ・例大祭でのPRコーナー・仮設トイレ・放送設備設置、街頭装飾への補助	府中×漫画で活性化事業は、他のイベントとの連携して実施することで、効果的な観光客の誘致を図る。28年度に制作した府中観光PR冊子「府中に夢中」を校正・増刷し、広く配布することで市内の魅力をPRする。京王線・南武線沿線自治体の広域連携は、30年度から助成金を活用し、より線・的な事業を実施する。外国人誘致促進については、成田空港にプロモーション動画を掲出することや、英語版インスタグラム・フェイスブックの運営、インフルエンサーの誘致による情報発信などを実施する。
H30年度実績(Do)	H30年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続
 ・府中×漫画で活性化事業の実施 ・フィルムコミッション事業 30件 ・各イベントへの観光PRブースの出展 64回出展 ・観光パンフレットの発行・ホームページの運営 ・写真コンクールの開催・節分祭等への協賛 【観光協会が行う次の事業に係る補助】 ・例大祭でのPRコーナー・仮設トイレ・放送設備設置、街頭装飾への補助 	引き続き漫画「ちはやふる」の素材を活用したキーワードラリーを実施したほか、同漫画を活用した京王電鉄主催のスタンプラリーと同時開催することで、観光客の誘致・回遊を促進した。観光PR冊子「府中に夢中」の改訂・増刷や、外国人観光客誘致促進を目的とした動画の作成及び成田国際空港への掲出、英語ペンスタグラム・フェイスブックの運営、インフルエンサー招致などの情報発信を実施した。京王線・南武線沿線自治体や国分寺市との情報発信・共同事業など広域連携を引き続き実施した。
■ 新規・レベルアップ □ 継続 □ 見直	[し □ 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度評価 (Check)

H31年度の具体的な取組 (Plan)H31年度の方向性 (Plan)・ 府中×漫画で活性化事業の実施
・フィルムコミッション事業
・各イベントへの観光PRブースの出展
・観光パンフレットの発行・ホームページの運営
・写真コンクールの開催・節分祭等への協賛
【観光協会が行う次の事業に係る補助】
・例大祭でのPRコーナー・仮設トイレ・放送設備設置、街頭装飾への補助ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、外国人観光客に対する本市の認知度の向上、誘致につなげるためのプロモーションとして、引き続き成田国際空港におけるPR動画を放映することに加え、新宿・渋谷駅でのPR動画の放映や新宿駅周辺での広告掲出などを行う。大会期間中の案内体制の強化を図るなど、おもてなしの取組を充実する。

令和 2年度における事業の	令和 2年度における事業の位置付け							
A 重点化・拡大して継続			観光振興事業は、引き続き国内の観光客誘致を促進させると					
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		ともに、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を見 据え、引き続き外国人から見た本市の魅力を発掘し、効果的					
	2 見直しには法令等の改正が必須	В	に発信して、外国人観光客に対して本市の認知度を向上・誘					
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		致する施策を実施していく必要がある。					
	4 現状では見直しが不可能							
C 見直して継続	1 見直し・縮小							
	2 他事業との整理・統合							
D 休止・廃止等	1 休止	1						
	2 廃止	_						
	3 完了							

指標名	基準値		事業推移				目標値・	指標の分析	
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	1日1宗(ノノ) 171	
		計 当初値	800,000	800, 000	800,000	800,000	800,000	平成29年より神輿渡御のルートが 延長され、より盛大に行われたた	
くらやみ祭の来場者数	700, 000	値補正値	0	_	-	_	令和 3年度	12 KH 1/1 AC **L 12 LOCAL AC	
	人	実 績	800,000	ı	ı	1	-	している。	
		計 当初値 画	-	-	-	-	-		
	=	値補正値	ı	1	١	1	-		
	-	実 績	_	_	_	_	_		

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値 (当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市への観光客の誘致及びる	び観光資源のPRは市が	主体的に実施する必要が	あ
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

(単化	立:	円、	人)

争果貨・人件貨等の推移									
	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度			
(事業費)									
当初予算額	48, 670, 000	78, 531, 000	131, 044, 000	0	0	0			
国庫支出金	0	1, 875, 000	3, 000, 000	0	0	0			
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0			
市債	0	0	0	0	0	0			
その他	6, 792, 000	29, 800, 000	74, 097, 000	0	0	0			
一般財源	41, 878, 000	46, 856, 000	53, 947, 000	0	0	0			
予算現額	48, 670, 000	78, 457, 000	0	0	0	0			
決 算 額	47, 740, 524	78, 130, 798	0	0	0	0			
国庫支出金	1, 125, 000	2, 500, 000	0	0	0	0			
都 支 出 金	0	22, 920, 000	0	0	0	0			
市債	0	0	0	0	0	0			
その他	6, 550, 000	8, 580, 000	0	0	0	0			
一般財源	40, 065, 524	44, 130, 798	0	0	0	0			
執 行 率	98. 1%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
(人件費)									
職員数	3. 81	0.00							
職員人件費	29, 266, 987	0							
嘱託員数	0	0							
嘱託員人件費	0	0							
(間接経費)									
間接経費	6, 155, 132	0							
総コスト	83, 162, 643	78, 130, 798	0	0	0	0			

これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

平成24年1月に策定した、府中市観光振興プランに基づき、観光資源の魅力の発信と、観光客の受入態勢の整備を実施してきた。また、イベント会場への観光PRブースの出店や、フィルムコミッション事業の実施により、本市の魅力を市内外において積極的にPRしてきた。また、府中×漫画で活性化事業では、漫画「ちはやふる」を活用したイベント等を継続的に実施し、誘客・回遊を促進した。広域連携事業では、京王線・南武線沿線自治体との連携に係る費用を平成30年度から予算化し、本格的に事業を進めた。観光パンフレットや案内表示の多言語化に着手し、外国人観光客の受入環境整備を進めてきたほか、平成30年度からは外国人観光客の誘致促進の取組を本格実施した。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

観光客を誘致するためには、効果的に市外の方へのPRを実施する必要があるため、近隣市町村との広域連携を強化して、面での観光客誘致施策を 実施していくことで、より有効なPRのルート確立し、市外へのPR強化を図っていく。 また、今後ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、外国人観光客に対しての本市の認知度向上や観 光客の誘致促進を強化していく必要があるため、引き続きインバウンド関連の多様な事業を展開し、その足がかりとしていく。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	一番人		元		事業	マ符古光々	H30:	年度	H31年度
	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名 ————————————————————————————————————	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	15	0956000	観光振興事業費	42, 165, 000	41, 764, 798	94, 348, 000
2	01	35	05	15	0960700	負担金 国分寺・府中観光振興連絡協議会	1, 000, 000	1,000,000	1, 000, 000
3	01	35	05	15	0960800	負担金 京王線沿線観光連絡会議	6, 000, 000	6, 000, 000	6, 000, 000
4	01	35	05	15	0961000	補助金 観光事業費	21, 253, 000	21, 253, 000	21, 583, 000
5	01	35	05	15	0962000	補助金 例大祭観光事業費	8, 113, 000	8, 113, 000	8, 113, 000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	78, 531, 000	78, 130, 798	131, 044, 000

 記載年月
 令和元年8月

 対象年度
 平成30年度

1 事務事業の概要

事系	8 事 業 名	観光情報施設管	事務事業 40720400				
概	要	観光情報センター等の	管理・運営を行う				
w A	基本施策	5 商工業の振興		主管部課名	生活環境部 経済観光課		
総合計画	施 策	72 観光資源の活用	・創出による地域活性化	事業類型	任意事業		
I	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ~	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠	见法 令等	府中市観光情報センタ	一の管理及び運営に関する規則				
市队	引連 事業	-					
対	象	市民及び市外からの観	光客				
実が	の背景	市内の観光資源を効果	的に発信するためには、観光情報施設の	設置が不可欠であるた	_ Ø。		
事	業 目 標	市内外への情報の発信	を強化し、観光客の誘客を図る。				
事	業内容	文化・芸術関連の情報 イドツアーや特産品の 【郷土の森観光情報セ 郷土の森博物館に隣	、市民をはじめ市外からの来訪者へ、市 など、府中市の魅力ある情報を発信する 紹介を行っている。	施設の管理運営を行う 運営】 D連グッズの販売、市内	ットや各種イベント情報をはじめ自然や歴史、)。ここでは、観光ボランティアによる観光ガ Nの様々な観光スポットやイベント情報を提供 フェ」を併設している。		

9 3 地域の自生産者を行う。 南千市産の長杯を戻ったケーユ を揃える「日都光みノエ」を併成している。												
2 事業計画・評価												
H29年度実績(Do)	H29年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続											
・観光情報の収集、提供 ・観光に係る相談の受付 ・観光資源の掘り起こし ・観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 ・その他観光振興に係わる事業	過去に制作した英語に加えて、中国語(繁体字・簡体字)、韓国語のパンフレットを制作・配布したことや、観光情報センターの周辺表示を多言語化したことで、外国人観光客の受入環境整備を進めた。また、観光物産館については、観光協会とともに他市の先進施設の視察を実施して、施設の備品やレイアウトを見学し、運営形態の説明などを受けた。そして、今後より魅力ある施設にするための検討を進めた。											
□ 新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見	直し 原止 H29年度評価に基づく見直し (Action)											
H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)											
・観光情報の収集、提供 ・観光に係る相談の受付 ・観光資源の掘り起こし ・観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 ・その他観光振興に係わる事業	観光情報センターでは、引き続き観光情報の発信拠点として、多様な情報の収集・提供を行なうとともに、イベントの中継地点等に活用して利用者の増加を目指す。観光物産館では、郷土の森博物館のイベントに合わせたフェアや、関係団体と連携した独自イベントを継続的に行うことで来客のリピーター化を図る。また、レイアウト変更を検討して、多様な商品の取り扱い、導線の整理等を行い、利用者にとって便利で魅力ある施設にするための整備を進める。											
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続											
・観光情報の収集、提供 ・観光に係る相談の受付 ・観光資源の掘り起こし ・観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 ・その他観光振興に係わる事業	観光情報センターでは、引き続き観光情報の発信拠点として、多様な情報の収集・提供を行うとともに、イベントの中継地点等に活用して利用者の増加を図った。観光物産館では、郷土の森博物館のイベントに合わせたフェア等を継続的に行うことで来客のリピーター化を図った。また、府中観光協会と協働してレイアウト変更を検討し、観光情報センター部分を目立つ場所に移設したほか、利便性の向上を目的に案内サインや売り場レイアウトの見直しを行った。											
□ 新規・レベルアップ☑ 継続□ 見	直し 屈・ H30年度評価に基づく見直し (Action)											
H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)											
・観光情報の収集、提供 ・観光に係る相談の受付 ・観光資源の掘り起こし ・観光ガイド及び観光ツアーの企画、実施 ・その他観光振興に係わる事業	観光情報センターでは、日本政府観光局(JNTO)認定外国人観光案内所への認定を目指す。また、引き続き観光情報の発信拠点として、多様な情報の収集・提供を行うとともに、イベントの中継地点等に活用して利用者の増加を目指す。観光物産館では、郷土の森博物館のイベントに合わせたフェアや、関係団体と連携した独自イベントを継続的に行うことで来客のリピーター化を図る。利用者のニーズに合った多様な商品の取扱いを検討し、利用者にとって便利で魅力ある施設にするための整備を進める。											
令和 2年度における事業の位置付け												
Δ 重占化・拡大〕で継続	観光情報センターについては その立地もあり 観光宏内所											

A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	В	観光情報センターについては、その立地もあり、観光案内所として多様なニーズに答えている。さらに、外国人観光客の対応についての環境整備も進んできている。 観光物産館は、特産品の販売を通した市の魅力発信や、古都見カフェによる地産地消の推進に貢献している。両施設とも、それぞれの特色を生かして、積極的な観光PRを実施している。
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	1	

指標名	基準値		事業推移				目標値・	指標の分析
11保石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	担保の力机
	00.000	計当初値画	27, 000	1	ı	1	29,000	郷土の森観光情報センターの来館 者数が減少については、郷土の森
観光情報センター来館者数 (平成17年5月開館)	26, 922	値補正値	_	_	-	_	平成29年度	観光物産館の来館者減少に伴うも ので、原因は天候不順による野菜
	人	実 績	27, 202	ı	ı	ı	-	出荷数減が考えられる。
	01 100	計 当初値	22,000	-	-	42,000	185, 000	
郷土の森観光情報センター 来館者数(平成23年11	21, 136	値補正値	ı	1	ı	ı	平成29年度	
月開館)	人	実 績	19, 423	-	-	-	-	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	市の施設の管理運営に 事業である。	関するものであるので、	市が主体的に実施するべ	き
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

+ =	ず未見 八円貝サの	71年79							
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度		
(事)	業費)								
	当 初 予 算 額	24, 651, 000	35, 696, 000	27, 306, 000	0	0	0		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	都 支 出 金	0	8, 400, 000	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0	0	0		
	その他	695, 000	582, 000	582,000	0	0	0		
	一般財源	23, 956, 000	26, 714, 000	26, 724, 000	0	0	0		
	予算現額	28, 155, 000	35, 770, 000	0	0	0	0		
	決 算 額	27, 799, 980	35, 288, 339	0	0	0	0		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0		
	都 支 出 金	2,000,000	0	0	0	0	0		
	市 債	0	0	0	0	0	0		
	その他	586, 209	648, 330	0	0	0	0		
	一般財源	25, 213, 771	34, 640, 009	0	0	0	0		
	執 行 率	98. 7%	98. 7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	牛費)								
	職員数	0.66	0.00						
	職員人件費	5, 069, 872	0						
	嘱託員数	0	0						
	嘱託員人件費	0	0						
(間打	妾経費)								
	間接経費	1, 066, 243	0						
	総コスト	33, 936, 095	35, 288, 339	0	0	0	0		

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

観光情報センターについては、平成17年の開館以来、府中の観光情報発信の拠点として機能している。外国人観光客の対応については、平成28年度に、東京観光案内窓口に認定され、多言語対応のデジタルサイネージ及び映像付コールセンター機能のタブレットを設置した。そして、平成29年度には周辺表示の多言語化を実施し、外国人が来場しやすい環境の整備が進んでいる。また、平成23年に開館した観光物産館についても、観光PRの拠点として定着してきており、郷土の森博物館のイベントに合わせてフェアを実施しているほか、大多摩観光連盟や府中刑務所などと連携し、独自のイベントも実施し、来場者の増加を図っている。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

今後も継続して両施設の特徴を生かしながら、府中の魅力を市の内外に発信し、利用者に対してより有用な情報やサービス・商品を提供していく。 また、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、外国人観光客の対応について、今後も受入環境の充 実を進めていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	一番が		見		事 業		H30:	H31年度	
	会計	款	項	目	⇒ 未 コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	15	0957000	観光情報センター管理運営費 業務運営委託料	3, 007, 000	3, 007, 000	3, 055, 000
2	01	35	05	15	0958000	観光情報センター管理運営費 管理委託料	2, 152, 000	2, 047, 464	3, 506, 000
3	01	35	05	15	0959000	観光情報センター管理運営費 光熱水費	1, 753, 000	1, 539, 873	1, 520, 000
4	01	35	05	15	0960000	観光情報センター管理運営費 諸経費	295, 000	225, 994	292, 000
5	01	35	05	15	0960010	観光情報センター整備事業費 外壁等改修工事費	11, 249, 000	11, 016, 000	
6	01	35	05	15	0960100	郷土の森観光情報センター管理運営費 業務運営委託 料	7, 100, 000	7, 100, 000	7, 100, 000
7	01	35	05	15	0960200	郷土の森観光情報センター管理運営費 管理委託料	6, 800, 000	6, 770, 515	7, 820, 000
8	01	35	05	15	0960300	郷土の森観光情報センター管理運営費 光熱水費	2, 130, 000	2, 379, 388	2, 357, 000
9	01	35	05	15	0960400	郷土の森観光情報センター管理運営費 諸経費	1, 210, 000	1, 202, 105	1, 656, 000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						合 計	35, 696, 000	35, 288, 339	27, 306, 000

 記 載 年 月
 令和元年8月

 対 象 年 度
 平成30年度

		크	+ /力 于 :	未計川	<u> </u>	対	象 年 度	平成30年度					
1 事務事業の	概要												
事務事業名	消費者相談・啓勢			事務事業 コード 40730100									
概要	消費生活相談室の運営及	び消費生活に関す	る啓発活動			<u>_</u>							
从 基本施策	5 商工業の振興				主管部課名	生活環境部	『 経済観光課						
総合施策	73 消費生活の向上				事業類型	法定事業							
事業種別	主要な事務事業 事業開始年度 ~				見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり							
根拠法令等	消費者基本法、消費者安	全法											
市関連事業													
対 象	全市民	全市民											
実施の背景	消費者安全法に消費生活	相談等の事務の実	施が定められ	ている。									
事業目標	消費生活に関する相談を	充実させることや	情報提供及び	啓発活動を	行うことにより、	市民の健全	な消費生活の	向上を図る。					
事業内容	・消費生活に関する相談 受ける。 ・消費生活講座及び消費												
2 事業計画・	評価												
H29年度実績(Do)			H29年度	平価 (Check)	評価内	 容 B 現状の	まま継続					
H29年度実績(Do) Win													
$\overline{\Box}$	- □ 新規・レベルアップ	✓ 継続	□ 見直				に基づく見	直し (Action)					
	的な取組 (Plan)			1	D方向性 (Plan								
1日相談員3名体 ▼消費生活展の実 ▼消費生活パネル	4時(正午~午後1時除く) 制 施(12月)参加団体数7		,	い環境が	整い、相談件数が	増加するこ。	とに対応する。	民が身近に相談しやす 舌実習講座なども実施					

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼消費生活センターの運営 ・月曜日〜金曜日 午前10時〜午後4時(正午〜午後1時除く) 1日相談員3名体制 ▼消費生活展の実施(12月)参加団体数7団体 来場者338名 ▼消費生活ペネル展の開催(5月) ▼消費生活講座及び消費生活実習講座の開催	府中駅南口に消費生活センターが開所したため、市民が身近に相談しやすい環境が整い、相談件数が増加することに対応する。 啓発の充実を図るとともに、消費生活講座や消費生活実習講座なども実施する。
H30年度実績(Do)	H30年度評価 (Check) 評価内容 B 現状のまま継続
▼消費生活センターの運営 ・月曜日〜金曜日 午前10時〜午後4時(正午〜午後1時除く) 1日相談員3名体制 ▼消費生活展の実施(11月)参加団体数8団体 来場者871名 ▼消費生活パネル展の開催(5月、10月、11月) ▼消費生活講座及び消費生活実習講座の開催	府中駅南口に消費生活センターが開所したため、市民が身近に相談しやすい環境が整い、相談件数が増加した。 啓発の充実を図るとともに、消費生活講座や消費生活実習講座なども実施 した。
新規・レベルアップ ☑ 継続 □ 見直	- 這し □ 廃止 H30年度評価に基づく見直し(Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)

▼消費生活センターの運営
・月曜日〜金曜日
午前10時〜午後4時(正午〜午後1時除く)
1日相談員3名体制
▼消費生活展の実施(11月)
▼消費生活展の実施(5月、10月)
▼消費生活講座及び消費生活実習講座の開催

令和 2年度における事業の	令和 2年度における事業の位置付け										
A 重点化・拡大して継続			府中駅南口に消費生活センターが開所したため、市民が身近 に相談しやすい環境が整い、相談件数が増加した。								
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		に相談しやすい環境が整い、相談件数が増加した。								
	2 見直しには法令等の改正が必須	R									
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	D									
	4 現状では見直しが不可能										
C 見直して継続	1 見直し・縮小										
	2 他事業との整理・統合										
D 休止・廃止等	1 休止	1									
	2 廃止	_									
	3 完了										

指標名	基準値			事業推移			目標値・	指標の分析
拍标石	(単位)		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	目標年度	担保の力切
		計 当初値	5. 9	5.8	5. 7	5. 6	5. 6	指標である市民意識調査によると 前年度に比べると減となっている
この1年間に消費者トラブルにあったことがある市民の制入	5. 9	値補正値	-	-	-	_	令和 3年度	前年度に比べると減となっている。 多様化している消費者被害に対 し継続した啓発活動等が必要であ
の割合	%	実 績	4. 2	-	ı	1	-	る。
		計 当初値画	_	-	-	-	-	
	-	値補正値	-	-	ı	1	-	
	-	実 績	-	-	ı	-	_	

※ 当初値:指標設定当初の計画値、補正値:現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現 状 分 析	3	2	1	
	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施するべき事業である。	消費者安全法に基づきず	市が実施するものとなっ	ているため	
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

+ =	学术員 八円貝号の	μ I/								
		H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度			
(事業費)										
	当 初 予 算 額	10, 251, 000	8, 148, 000	5, 515, 000	0	0	0			
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0			
	都 支 出 金	3, 423, 000	5, 681, 000	0	0	0	0			
	市債	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	6, 828, 000	2, 467, 000	5, 515, 000	0	0	0			
	予算現額	10, 251, 000	8, 148, 000	0	0	0	0			
	決 算額	7, 318, 582	7, 556, 524	0	0	0	0			
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0			
	都 支 出 金	3, 351, 436	5, 543, 425	0	0	0	0			
	市債	0	0	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	3, 967, 146	2, 013, 099	0	0	0	0			
	執 行 率	71.4%	92. 7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	牛費)									
	職 員 数	1.55	0.00							
	職員人件費	11, 906, 517	0							
	嘱託員数	5	0							
	嘱託員人件費	15, 602, 000	0							
(間接経費)										
	間接経費	10, 581, 671	0							
	総コスト	45, 408, 770	7, 556, 524	0	0	0	0			

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

消費生活に関するトラブルが生じた際の相談窓口として、専門知識を有する消費生活相談員が相談業務を実施し、その解決に努めた。また、消費生活に関する情報提供のため「くらしの相談」等の啓発資料を作成し啓発を図った。

今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)

平成29年7月に府中駅南口再開発ビルに相談室が移転することにより、相談を必要とする市民が、より一層相談室を活用することができるため、相談体制の充実を図っていく。また、相談内容の多様化、専門化等に対応するため相談員のスキルアップに努めるとともに消費者トラブルを未然に防止するための啓発活動や情報提供を進めていく。

6 構成事業一覧

(単位:円)

			大 見		事 業		H30年度		H31年度
	会計	款	項	目	事 業コード	予算事業名	当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	35	05	20	0965000	消費者啓発事業費	6, 185, 000	6, 098, 007	3, 615, 000
2	01	35	05	20	0966000	消費者相談運営費	446, 000	414, 287	522, 000
3	01	35	05	20	0966300	消費生活センター管理費 光熱水費	466, 000	194, 961	360, 000
4	01	35	05	20	0966400	消費生活センター管理費 諸経費	506, 000	323, 365	489, 000
5	01	35	05	20	0966900	負担金 消費生活センター管理費	545, 000	525, 904	529, 000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
						슴 計	8, 148, 000	7, 556, 524	5, 515, 000